

令和 5 年度

大阪市一般会計補正予算書

(第 7 回)

令和 5 年度大阪市一般会計補正予算

令和 5 年度大阪市一般会計の補正予算（第 7 回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7,660,002 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,003,999,864 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 6 年 2 月 9 日提出

大阪市長 横山英幸

説 明

物価高騰対応重点支援給付金に係る総務費の追加を行うほか、債務負担行為を追加するため、この予算案を提出する次第である。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
17 国 庫 支 出 金		千円 568,677,482	千円 7,660,002	千円 576,337,484
	2 国 庫 補 助 金	142,701,106	7,660,002	150,361,108
歳 入 合 計		1,996,339,862	7,660,002	2,003,999,864

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 186,606,224	千円 7,660,002	千円 194,266,226
	2 市民生活推進費	70,912,588	7,660,002	78,572,590
歳 出 合 計		1,996,339,862	7,660,002	2,003,999,864

第2表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額	
		補 正 前	補 正 後
物価高騰対応重点支援給付金支給事業	6 年 度	千円 1,525,000	千円 2,003,000

令和 5 年度

大阪市一般会計補正予算
に関する説明書

(第 7 回)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節 及 び 説 明	
				区 分	金 額
17 国 庫 支 出 金	千円 568,677,482	千円 7,660,002	千円 576,337,484		千円
2 国 庫 補 助 金	142,701,106	7,660,002	150,361,108		
1 総 務 費 金 1 国 庫 補 助 金	59,176,703	7,660,002	66,836,705	9 物価高騰対応 重点支援給付 金支給事業費 補 助 金	7,660,002
歳 入 合 計	1,996,339,862	7,660,002	2,003,999,864		

2. 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節 及 び 説 明	
				区 分	金 額
2 総 務 費	千円 186,606,224	千円 7,660,002	千円 194,266,226		千円
2 市民生活推進費	70,912,588	7,660,002	78,572,590		
物価高騰対応 8重点支援給付 金支給事業費	38,049,340	7,660,002	45,709,342	3職員手当等	1,686
				超過勤務手当	1,686
				7報 償 費	88
				報 償 金	88
				8旅 費	28
				普 通 旅 費	28
				10需 用 費	20
				消 耗 品 費	20
				11役 務 費	65,849
				通 信 運 搬 費	55,690
				手 数 料	10,159
				13使 用 料 及 料 賃 借 料	31
				使 用 料	31
				18負 担 金、補 助 及 交 付 金	7,592,300
				交 付 金	7,592,300
歳 出 合 計	1,996,339,862	7,660,002	2,003,999,864		

3. 歳出歳入総括表

人件費及び物件費を事項別に分別して財源表を作成すると次のとおりであります。

歳出事項別	歳 出 金		
	人 件 費	物 件 費	公 債 費
総 務 費	千円 1,686	千円 7,658,316	千円 0
市民生活推進費	1,686	7,658,316	0
合 計	1,686	7,658,316	0

額	財 源 内 訳			
	特 定 財 源	税 等		
計	国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円 7,660,002	千円 7,660,002	千円 0	千円 0	千円 0
7,660,002	7,660,002	0	0	0
7,660,002	7,660,002	0	0	0

補 正 予 算 給

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	人 (6,135) 34,668	千円 14,469,505	千円 130,495,947	千円 114,744,902
補 正 前	(6,135) 34,668	14,469,505	130,495,947	114,743,216
比 較	(0) 0	0	0	1,686
職 員 手 当 の 内 訳	超過勤務手当 1,686千円			

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	人 (469) 34,668	千円 0	千円 130,221,667	千円 112,913,707
補 正 前	(469) 34,668	0	130,221,667	112,912,021
比 較	(0) 0	0	0	1,686
職 員 手 当 の 内 訳	超過勤務手当 1,686千円			

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
職員手当	千円 1,686	超過勤務手当の 増加分	千円 1,686	物価高騰対応重点支援給付 金支給事務

与 費 明 細 書

費 計	共 濟 費	災 害 補 償 費	恩 給 及 退 職 年 金	合 計
千円 259,710,354	千円 50,903,167	千円 12,737	千円 45,335	千円 310,671,593
259,708,668	50,903,167	12,737	45,335	310,669,907
1,686	0	0	0	1,686

費 計	共 濟 費	災 害 補 償 費	恩 給 及 退 職 年 金	合 計
千円 243,135,374	千円 50,148,346	千円 12,737	千円 45,335	千円 293,341,792
243,133,688	50,148,346	12,737	45,335	293,340,106
1,686	0	0	0	1,686

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末

(新規提出分)

事 項	区 分	限 度 額	4 年度末までの支出額	
			期 間	金 額
物価高騰対応重点支援給付金支給事業	補正前	千円 1,525,000	-	千円 -
	補 正	478,000	-	-
	補正後	2,003,000	-	-

までの支出額及び本年度以降の支出予定額等に関する調書

5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			税 等
期 間	金 額	国府支出金	市 債	そ の 他	
6 年 度	千円 1,525,000	千円 1,525,000	千円 0	千円 0	千円 0
6 年 度	478,000	478,000	0	0	0
6 年 度	2,003,000	2,003,000	0	0	0